



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月20日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所

東

コード番号 8835

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.taiheivo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 大門 守雄

TEL (03)5148-3212

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位百万円未満切捨て

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,154	9.6	1,181	△0.5	1,164	6.3
16年3月期	25,678	△5.5	1,187	△22.7	1,096	△11.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	824 1,338.5	13.23	—	7.6	3.3	4.2
16年3月期	57 △94.6	0.92	—	0.6	3.1	4.2

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 △5百万円 16年3月期 25百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 62,282,626株 16年3月期 62,285,837株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	34,237	11,100	32.4	178.23
16年3月期	35,644	10,518	29.5	168.88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 62,280,052株 16年3月期 62,285,178株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△88	733	△561	5,251
16年3月期	1,440	15	△2,281	5,167

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,300	300	150
通 期	28,400	1,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円63銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6～7ページを参照。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社 10 社、関連会社 1 社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

(1) 分譲不動産事業

①当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 賃貸事業

①当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

(3) 商事事業

①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

②北海道東科計器(株)（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

③TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.（非連結子会社、所在地：中国香港）

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っている。

(4) 輸送事業

①当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

②太平洋運輸(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③太平洋トラック(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④太平洋石炭販売輸送(株)（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑤まりも交通(株)（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

(5) サービス事業

①当社

マンション・ビルの管理及び損害保険代理業を行っている。

②(株)太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

③(株)エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

④(株)太平洋メディアサービス（連結子会社）

電算写植事業を行い、当社は同社に対し事業資金の一部を貸付けている。

(6) その他の事業

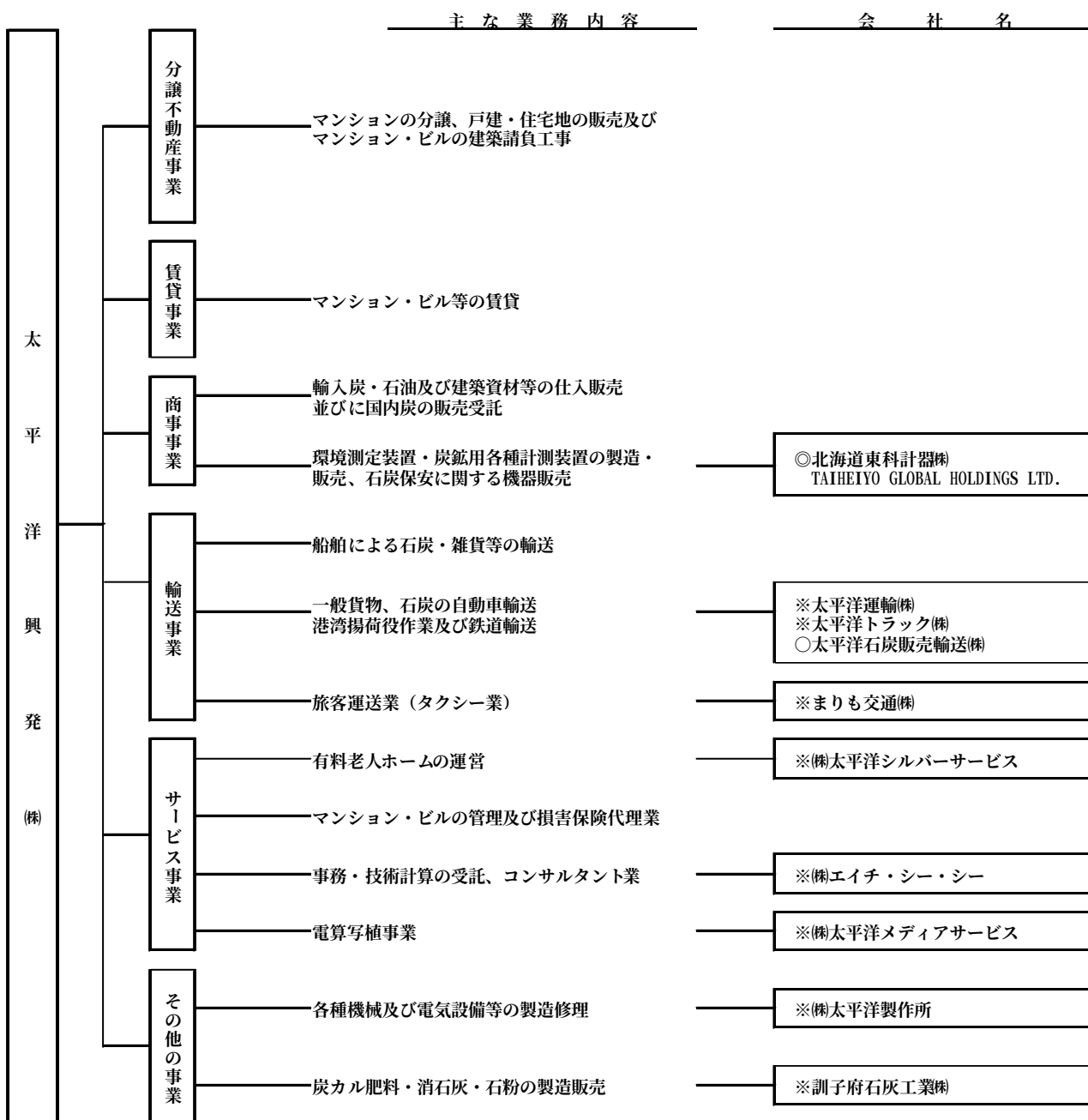
①(株)太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

②訓子府石灰工業(株)（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担している。

当社グループの事業系統図は次の通りである。



- (注) 1. ※印 連結子会社 (8社)
 2. ◎印 持分法適用非連結子会社 (1社)
 3. 無印 非連結子会社 (1社)
 4. ○印 関連会社 (1社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産、燃料及びサービス事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としている。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の向上を目指している。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応じていく所存である。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目指し、当社グループ全体の企業価値増大に努めていく所存である。

①分譲不動産事業

札幌地区及び帯広地区において、立地条件を最優先した優良物件の安定供給を目指す。また、管理マンションの修繕工事については、「新しい提案型セールス」による受注拡大を行い、利益向上に努める。

②賃貸事業

既存のお客様の確保とともに、保有賃貸資産のリストラクチャリングによる投資効率の改善を行う。また、「証券化」スキーム等を活用した新規賃貸資産の取得等も積極的に検討し、安定的収益基盤の確立を図る。

③商事事業

輸入炭販売につきましては、中国プロジェクトを梃子とした、仕入れソースの多様化を推進するとともに、当社の強みを発揮できる北海道地区での販路拡大に努める。

④輸送事業

船舶事業については、新規取扱商品の拡大によって、収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開によって、業容拡大を目指す。

⑤サービス事業

マンション管理事業については、ISO取得によってサービスの質を向上させ、また、新しいビジネスモデルの確立によって新規管理マンションの獲得を目指す。また、シルバー事業については、8号店のオープンなど積極的な店舗展開を行うとともに、北海道地区の社有地を活用した店舗展開を検討する。

⑥その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、収益を確保する。その他の事業についても、収益の向上拡大に努める。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、透明性が高く効率的かつ迅速な経営を目指すため、社内体制の整備、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことが重要な経営課題の一つであると認識し、取り組んで行く所存である。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

<取締役会>

当社は、取締役会を月2回定期的に開催し、変化の早い経済情勢に迅速に対応できる体制を整えている。取締役会は、会社の最高業務執行決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論を行っている。また、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでいる。

<監査役及び監査役会>

当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用している。監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定している。また、監査役は取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。監査役のうち1名は社外監査役であるが、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は特段ない。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮下 怜、直井 暁、石川純夫の三氏であり、新日本監査法人に所属している。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士17名、会計士補10名、その他6名である。当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、28百万円である。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は業務遂行の上で、企業倫理の確立が重要であることを認識し、企業不祥事を未然に防止し、法令遵守体制の強化を図る目的から「企業行動指針」を制定している。

また、株主・投資家等への適時適切な情報開示を確保すること、並びに「企業行動指針」の徹底を図ることを目的として、本年4月に情報開示委員会を設置した。

加えて、本年4月から内部統制の実効性の検証並びに内部統制システムの改善を目的として監査室を設置している。

当社のリスク管理については、管理部門において法令及び当社諸規程に準拠した業務が行われているか検証している。また、企業経営並びに日常業務に関し、顧問契約を締結している複数の法律事務所等から、助言指導を適宜受けられる体制を整えている。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、「企業行動指針」、「経営危機管理規程」、「個人情報保護規程」等の諸規程を整備し、社員に対して、周知徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの意識向上に取り組んできた。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより回復傾向が見られたものの、下期に入り原油価格や原材料価格の高騰、円高進行などにより輸出が伸び悩み、個人消費も力強さを欠く展開となり、当面の景気先行きに不透明感も出てきた。

このような環境の下、当社グループは分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の連結業績は以下の通りとなった。

売上高は、仕入価格の高騰を受けた、輸入炭の売上高が増加したこと等により 281 億 54 百万円（前年同期比 9.6% 増）となった。

収益面については、営業利益 11 億 81 百万円（同 0.5% 減）、となったが、賃貸事業での賃貸解約金等の収入により、経常利益 11 億 64 百万円（同 6.3% 増）となり、また、固定資産売却益等の特別利益の計上もあって当期純利益は 8 億 24 百万円（同 1,388.5% 増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りである。

①分譲不動産事業

前連結会計年度末に竣工したマンションの販売が増加し、売上高は 32 億 46 百万円（同 45.2% 増）、営業損失は 39 百万円（前年同期は 78 百万円の損失）となった。

②賃貸事業

売上高は 26 億 64 百万円（前年同期比 0.2% 減）と、ほぼ横ばいとなったが、原価削減に努め営業利益は 9 億 33 百万円（同 15.3% 増）となった。

③商事事業

輸入炭の仕入価格高騰に伴う売上の増加等により、売上高は 102 億 9 百万円（同 17.8% 増）、営業利益は 63 百万円（前年同期は 11 百万円の損失）となった。

④輸送事業

売上高は 30 億 85 百万円（前年同期比 0.2% 増）とほぼ横ばいであったものの、船舶輸送・一般貨物の燃料費の高騰等により、営業利益は 1 億 6 百万円（同 57.6% 減）となった。

⑤サービス事業

シルバー事業の稼働率低下及びビル管理手数料の引下げ等により、売上高は 52 億 15 百万円（同 4.4% 減）となり、営業利益は 4 億 48 百万円（同 19.2% 減）となった。

⑥その他の事業

電気設備等の受注が増加したこと等により、売上高は 37 億 32 百万円（同 4.4% 増）となり、営業利益は 2 億 26 百万円（同 27.5% 増）となった。

(2) 次期の業績見通し

今後のわが国経済見通しは、引き続き設備投資、個人消費の回復が期待されるが、景気を牽引してきた米国、中国における金融引締め等による景気減速、原油や原材料価格の高騰等が懸念され、本格的な景気回復には予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような情勢下において、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

なお、次期（平成 18 年 3 月期）の業績予想については次の通りである。

売 上 高	28,400 百万円
経 常 利 益	1,000 百万円
当期純利益	600 百万円

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52 億 51 百万円（前年同期比 83 百万円増）となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の使用した資金は 88 百万円（前年同期は 14 億 40 百万円の収入）となった。これは、税金等調整前純利益と減価償却費で得られた資金をたな卸資産（輸入炭）の調達及び仕入債務の支払等に使用したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 7 億 33 百万円（前年同期比 7 億 18 百万円増）となった。これは、主に固定資産の売却収入及び投資有価証券（債券）の償還によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 5 億 61 百万円（同 17 億 20 百万円減）となった。これは、主に長期借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りである。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率（％）	23.2	28.8	29.5	32.4
時価ベースの自己資本比率（％）	12.4	8.6	24.9	36.2
債務償還年数（年）	9.3	4.3	6.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	10.1	6.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成17年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(4) 事業等のリスク

①分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施行を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

②商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

また、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

さらに、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

③サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループ主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

④その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先が農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度		当連結会計年度			
		平成16年 3月31日		平成17年 3月31日			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（資産の部）							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,507			5,403	
2. 受取手形及び売掛金			3,156			2,826	
3. 有価証券			160			—	
4. たな卸資産	※ 2		4,290			5,020	
5. 前払費用			245			257	
6. 繰延税金資産			164			114	
7. その他			605			308	
貸倒引当金			△48			△28	
流動資産合計			14,082	39.5		13,902	40.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※ 2	10,148			9,805		
減価償却累計額		5,831	4,316		5,975	3,829	
(2)機械装置及び運搬具	※ 2	3,885			3,992		
減価償却累計額		3,307	578		3,328	664	
(3)土地	※2,3		6,081			6,008	
(4)その他		873			878		
減価償却累計額		696	176		721	157	
有形固定資産合計			11,153	31.3		10,659	31.1
2. 無形固定資産							
(1)その他			151			139	
無形固定資産合計			151	0.4		139	0.4

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		平成16年 3 月31日			平成17年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1,2		1,284			1,435	
(2)長期貸付金			2,530			2,516	
(3)差入保証金			5,941			5,445	
(4)繰延税金資産			854			647	
(5)その他	※ 2		1,584			1,284	
貸倒引当金			△1,937			△1,793	
投資その他の資産合計			10,257	28.8		9,535	27.9
固定資産合計			21,562	60.5		20,334	59.4
資産合計			35,644	100.0		34,237	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			3,792			2,829	
2. 短期借入金	※ 2		6,513			6,627	
3. 未払金			592			596	
4. 未払法人税等			127			168	
5. 未払消費税等			26			34	
6. 前受金			556			560	
7. 預り金			1,619			1,149	
8. 賞与引当金			215			220	
9. その他			278			205	
流動負債合計			13,720	38.5		12,392	36.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		4,335			3,661	
2. 受入保証金			5,412			4,972	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※ 3		715			1,152	
4. 繰延税金負債			26			39	
5. 退職給付引当金			508			561	
6. 役員退職給与引当金			103			48	
固定負債合計			11,101	31.1		10,435	30.5
負債合計			24,822	69.6		22,828	66.7

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		平成16年 3 月31日			平成17年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(少数株主持分)							
少数株主持分			303	0.9		308	0.9
(資本の部)							
I 資本金	※ 6		3,130	8.8		3,130	9.1
II 資本剰余金			2,203	6.2		2,203	6.4
III 利益剰余金			3,802	10.6		4,502	13.1
IV 土地再評価差額金	※ 3		1,073	3.0		838	2.5
V その他有価証券評価差額金			324	0.9		441	1.3
VI 自己株式	※ 7		△15	△0.0		△16	△0.0
資本合計			10,518	29.5		11,100	32.4
負債、少数株主持分及び 資本合計			35,644	100.0		34,237	100.0

(2)連結損益計算書

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高			25,678	100.0		28,154	100.0
II 売上原価			21,269	82.8		23,729	84.3
売上総利益			4,408	17.2		4,424	15.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※ 1	1,160			1,175		
2. 一般管理費	※ 1	2,060	3,221	12.6	2,067	3,243	11.5
営業利益			1,187	4.6		1,181	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42			44		
2. 受取配当金		19			28		
3. 持分法による投資利益		25			—		
4. 連結調整勘定償却額		8			—		
5. 賃貸解約金		—			92		
6. その他の収益		145	241	0.9	83	248	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		236			228		
2. 持分法による投資損失		—			5		
3. その他の費用		97	333	1.3	30	264	0.9
経常利益			1,096	4.2		1,164	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	54			97		
2. 投資有価証券売却益		220			7		
3. ゴルフ会員権売却益		—			1		
4. 貸倒引当金戻入益		—			66		
5. 役員退職給与引当金 取崩益		29			87		
6. その他		7	312	1.2	0	260	0.9

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	177			7		
2. 固定資産除却損	※ 4	167			8		
3. ゴルフ会員権評価損		0			0		
4. ゴルフ会員権売却損		—			1		
5. 投資有価証券評価損		3			—		
6. 関係会社株式売却損		7			—		
7. 早期退職割増金		1			—		
8. 過年度役員退職給与 引当金繰入額		—			10		
9. 退職給付会計基準変 更時差異償却額		67			29		
10. 退職給付費用		74			—		
11. 貸倒引当金繰入額		169			—		
12. その他		8	678	2.6	0	58	0.2
税金等調整前当期純利益			730	2.8		1,366	4.9
法人税、住民税及び事業税		286			254		
法人税等調整額		367	653	2.5	279	534	1.9
少数株主利益			19	0.1		8	0.0
当期純利益			57	0.2		824	3.0

(3)連結剰余金計算書

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,203		2,203
II 資本剰余金期末残高			2,203		2,203
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,908		3,802
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		57	57	824	824
III 利益剰余金減少高					
1. 土地再評価差額金取崩額		34		121	
2. 持分法適用会社除外に伴う減少高		128		—	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高		—	163	2	124
IV 利益剰余金期末残高			3,802		4,502

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		730	1,366
減価償却費		536	481
固定資産売却益		△54	△97
固定資産除却損		167	8
固定資産売却損		177	7
ゴルフ会員権売却益		—	△1
ゴルフ会員権売却損		—	1
ゴルフ会員権評価損		0	0
持分法による投資利益 (△)または持分法による投資損失		△25	5
連結調整勘定償却		△8	—
受取配当金		△19	△28
受取利息		△42	△44
支払利息		236	228
投資有価証券売却益		△220	△7
投資有価証券評価損		3	—
関係会社株式売却損		7	—
売上債権の増減額		△961	466
たな卸資産の増減額		△451	△738
仕入債務の増減額		2,228	△962
貸倒引当金の増減額		181	△164
賞与引当金の増減額		26	5
役員退職給与引当金の増減額		△8	△54
退職給付引当金の増減額		90	53
その他の流動資産の増減額		△194	266
その他の流動負債の増減額		△303	△502
小計		2,096	292

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
配当金の受取額		19	28
利息の受取額		42	44
利息の支払額		△234	△220
法人税等の支払額		△484	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,440	△88
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得に係る支出		△324	△406
固定資産の売却による収入		261	520
投資有価証券の取得に係る支出		△23	△7
投資有価証券の売却による収入		306	40
債券の償還による収入		—	160
長期貸付金の実行に伴う支出		△3	△3
長期貸付金の回収による収入		26	24
短期貸付金の増減		27	3
定期預金の増減額		—	187
その他の投資活動に係る収支		△256	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		15	733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△319	828
長期借入による収入		1,901	3,592
長期借入金の返済による支出		△3,863	△4,980
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,281	△561

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の当 期増減額		△826	83
V 現金及び現金同等物期首 残高		5,994	5,167
VI 現金及び現金同等物期末 残高		5,167	5,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は9である。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた太平洋リビングサービス(株)は平成15年4月1日に当社が吸収合併した。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた太平洋マテリアル(株)は清算したため、連結の範囲から除いている。 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株)、TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD. なお、上記2社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦(株) (イ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事実上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。 (ロ) 同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等 (イ) 財政状態 (平成16年3月31日現在) <table> <tr> <td>資本金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>18,680</td></tr> <tr> <td>純資産額</td><td>△3,300</td></tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	18,680	純資産額	△3,300	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は8である。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた釧路石炭乾溜(株)は平成17年2月1日に当社が吸収合併した。 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (3) 子会社に含めない会社の名称等 同左 (イ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 (ロ) 同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等 (イ) 財政状態 (平成17年3月31日現在) <table> <tr> <td>資本金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>18,243</td></tr> <tr> <td>純資産額</td><td>△3,602</td></tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	18,243	純資産額	△3,602
資本金	300百万円												
総資産額	18,680												
純資産額	△3,300												
資本金	300百万円												
総資産額	18,243												
純資産額	△3,602												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ii) 連結会社による投資・債権等	(ii) 連結会社による投資・債権等
投資額 0百万円	投資額 0百万円
債権額 1,743	債権額 1,743
貸倒引当金 △1,743	貸倒引当金 △1,743
債務保証額 15,431	債務保証額 15,225
2. 持分法の適用に関する事項	2. 持分法の適用に関する事項
関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱について持分法を適用している。なお、前連結会計年度まで持分法適用会社を含めていた北海道福山通運㈱については、株式交換により、関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外している。 (1) 関係会社1社については、破産会社となったため持分法を適用していない。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。	非連結子会社である北海道東科計器㈱及び関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱について持分法を適用している。なお、北海道東科計器㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 (1) _____ (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社（TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	4. 会計処理基準に関する事項
(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭（輸入炭）については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。	同左
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(3) デリバティブ	(3) デリバティブ
時価法	同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(4) 有形固定資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 <table data-bbox="319 526 734 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～17年</td></tr> </table> (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。 (5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。 (7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しているが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）及び当連結会計年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	(4) 有形固定資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 <table data-bbox="941 526 1356 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>6～65年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～17年</td></tr> </table> (ロ) 無形固定資産 同左 (5) 貸倒引当金 同左 (6) 賞与引当金 同左 (7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しているが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）及び前連結会計年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	建物及び構築物	6～65年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	6～65年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(追加情報) 連結子会社のうち1社は、確定拠出年金の施行に伴い、平成16年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載している。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった太平洋リビングサービス(株)は、平成15年4月1日に当社が吸収合併したが、退職給付債務の計算にあたっては簡便法を採用していた。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と原則法による退職給付引当金との差額を、当連結会計年度において、特別損失の退職給付費用として計上している。 (8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、当社及び一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。 (9) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。	―― (8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、当社は当連結会計年度末をもって役員退職金制度を廃止し、これに伴う役員退職給与引当金取崩益83百万円を特別利益に計上している。 また、連結子会社1社については、役員の退職金について当連結会計年度に新たに制度を設けたことに伴い、当連結会計年度より当該内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職給与引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額2百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額10百万円を特別損失にそれぞれ計上している。 (9) 重要なリース取引の処理方法 同左 (10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法を採用している。 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしている。 なお、当期発生の連結調整勘定（8百万円）については、金額が少額のため、一括償却処理している。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしている。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書) 営業外収益の「賃貸解約金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「賃貸解約金」は3百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フロー「定期預金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の投資活動に係る収支」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他の投資活動に係る収支」に含まれている「定期預金の増減額」は21百万円である。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>236百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>3,230百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,348</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>198</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>5,317</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>381</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>186</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,664</td></tr> </table> 上記物件等について、短期借入金2,521百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,195百万円、長期借入金4,277百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 <table> <tr> <td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr> <tr> <td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr> </table> ※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 <table> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td>82百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	236百万円	たな卸資産	3,230百万円	建物及び構築物	3,348	機械装置及び運搬具	198	土地	5,317	投資有価証券	381	投資その他の資産その他	186	計	12,664	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	82百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>232百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>3,751百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,937</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>265</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>5,222</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>375</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>186</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,739</td></tr> </table> 上記物件等について、短期借入金3,072百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,465百万円、長期借入金3,371百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 <table> <tr> <td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr> <tr> <td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr> </table> ※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 <table> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td>54百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	232百万円	たな卸資産	3,751百万円	建物及び構築物	2,937	機械装置及び運搬具	265	土地	5,222	投資有価証券	375	投資その他の資産その他	186	計	12,739	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円
投資有価証券(株式)	236百万円																																												
たな卸資産	3,230百万円																																												
建物及び構築物	3,348																																												
機械装置及び運搬具	198																																												
土地	5,317																																												
投資有価証券	381																																												
投資その他の資産その他	186																																												
計	12,664																																												
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																												
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	82百万円																																												
投資有価証券(株式)	232百万円																																												
たな卸資産	3,751百万円																																												
建物及び構築物	2,937																																												
機械装置及び運搬具	265																																												
土地	5,222																																												
投資有価証券	375																																												
投資その他の資産その他	186																																												
計	12,739																																												
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																												
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円																																												

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)														
4. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記の通りある。 <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,431百万円</td></tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>670</td></tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>55</td></tr> <tr> <td>(株)栄和サービス他1社</td><td>17</td></tr> </table> (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が2百万円ある。 5. 受取手形裏書譲渡高 24百万円 ※6. 当社の発行済株式総数は普通株式62,600千株である。 ※7. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式314千株である。	太平洋炭礦(株)	15,431百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	670	(株)太平洋トータルシステム	55	(株)栄和サービス他1社	17	4. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記の通りある。 <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,225百万円</td></tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>573</td></tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>45</td></tr> </table> (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。 ————— ※6. 当社の発行済株式総数は普通株式62,600千株である。 ※7. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式319千株である。	太平洋炭礦(株)	15,225百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	573	(株)太平洋トータルシステム	45
太平洋炭礦(株)	15,431百万円														
太平洋石炭販売輸送(株)	670														
(株)太平洋トータルシステム	55														
(株)栄和サービス他1社	17														
太平洋炭礦(株)	15,225百万円														
太平洋石炭販売輸送(株)	573														
(株)太平洋トータルシステム	45														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目			※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
	(販売費)	(一般管理費)		(販売費)	(一般管理費)
社員給与	211百万円	559百万円	社員給与	204百万円	633百万円
賞与	43	122	賞与	18	53
福利費	49	178	福利費	45	167
広告宣伝費	126	18	広告宣伝費	99	29
租税公課	26	57	租税公課	25	59
賞与引当金繰入額	3	40	賞与引当金繰入額	26	88
退職給付費用	4	71	退職給付費用	2	46
貸倒引当金繰入額	21	2	貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	—	19	減価償却費	9	29
輸入炭販売費	467	—	輸入炭販売費	483	—
※ 2. 固定資産売却益の内訳は、下記の通りである。			※ 2. 固定資産売却益の内訳は、下記の通りである。		
建物及び構築物	14百万円		建物及び構築物	65百万円	
機械装置及び運搬具	2		機械装置及び運搬具	7	
土地	38		土地	24	
有形固定資産その他	0		計	97	
計	54				
※ 3. 固定資産売却損の内訳は、下記の通りである。			※ 3. 固定資産売却損の内訳は、下記の通りである。		
建物及び構築物	115百万円		建物及び構築物	2百万円	
機械装置及び運搬具	58		機械装置及び運搬具	4	
土地	1		土地	0	
有形固定資産その他	0		計	7	
無形固定資産その他	2				
計	177				
※ 4. 固定資産除却損の内訳は、下記の通りである。			※ 4. 固定資産除却損の内訳は、下記の通りである。		
建物及び構築物	108百万円		建物及び構築物	3百万円	
機械装置及び運搬具	54		機械装置及び運搬具	1	
有形固定資産その他	3		有形固定資産その他	3	
無形固定資産その他	0		計	8	
計	167				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成17年3月31日現在)
預金及び預金勘定	5,507百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△340
現金及び現金同等物	5,167
	5,403百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△152
	現金及び現金同等物
	5,251

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58</td><td>28</td><td>30</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>618</td><td>338</td><td>279</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>688</td><td>368</td><td>319</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	58	28	30	有形固定資産その他	618	338	279	無形固定資産その他	11	2	8	合計	688	368	319	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69</td><td>27</td><td>41</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>457</td><td>258</td><td>199</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>4</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>538</td><td>290</td><td>247</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	27	41	有形固定資産その他	457	258	199	無形固定資産その他	11	4	6	合計	538	290	247
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械装置及び運搬具	58	28	30																																						
	有形固定資産その他	618	338	279																																						
	無形固定資産その他	11	2	8																																						
	合計	688	368	319																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械装置及び運搬具	69	27	41																																						
	有形固定資産その他	457	258	199																																						
無形固定資産その他	11	4	6																																							
合計	538	290	247																																							
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																									
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table><tr><td>1年内</td><td>128百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>190百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>319百万円</td></tr></table>	1年内	128百万円	1年超	190百万円	合計	319百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>93百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>154百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>247百万円</td></tr></table>	1年内	93百万円	1年超	154百万円	合計	247百万円																													
1年内	128百万円																																									
1年超	190百万円																																									
合計	319百万円																																									
1年内	93百万円																																									
1年超	154百万円																																									
合計	247百万円																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																									
<table><tr><td>支払リース料</td><td>195百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>195百万円</td></tr></table>	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>109百万円</td></tr></table>	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円																																	
支払リース料	195百万円																																									
減価償却費相当額	195百万円																																									
支払リース料	109百万円																																									
減価償却費相当額	109百万円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																									
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料期末残高相当額																																									
	<table><tr><td>1年内</td><td>51百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>95百万円</td></tr></table>	1年内	51百万円	1年超	43百万円	合計	95百万円																																			
1年内	51百万円																																									
1年超	43百万円																																									
合計	95百万円																																									
	貸手側未経過リース料期末残高相当額																																									
	<table><tr><td>1年内</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>47百万円</td></tr></table>	1年内	30百万円	1年超	17百万円	合計	47百万円																																			
1年内	30百万円																																									
1年超	17百万円																																									
合計	47百万円																																									
	借手側未経過リース料期末残高相当額																																									
	<table><tr><td>1年内</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>69百万円</td></tr></table>	1年内	32百万円	1年超	37百万円	合計	69百万円																																			
1年内	32百万円																																									
1年超	37百万円																																									
合計	69百万円																																									
	貸手側未経過リース料期末残高相当額																																									
	<table><tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>33百万円</td></tr></table>	1年内	14百万円	1年超	19百万円	合計	33百万円																																			
1年内	14百万円																																									
1年超	19百万円																																									
合計	33百万円																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. オペレーティング・リース取引	—	未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	354	932	578
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	354	932	578
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	190	190	—
	その他	—	—	—
	小計	190	190	—
合計		544	1,122	578

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
306	220	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	84

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	160	30	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	160	30	—	—

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	359	1,120	760
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	359	1,120	760
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	1	1	△0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		361	1,121	760

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
40	7	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	80

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

①ヘッジ会計の処理方法―振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象―輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。

③ヘッジ方法―主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性方法―振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約について、為替相場の変動によるリスクを有している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

①ヘッジ会計の処理方法－振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象－輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。

③ヘッジ方法－主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性方法－振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約について、為替相場の変動によるリスクを有している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っているが、当連結会計年度末における残高はないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っている。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しているが、そのうち 2 社については確定拠出年金によっている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社 2 社については、平成 14 年 10 月及び平成 16 年 3 月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△587	△622
(2) 年金資産 (百万円)	117	114
(3) 退職給付引当金 (百万円)	508	561
(4) 前払年金資産	△43	△50
差引 ((1) + (2) + (3) + (4)) (百万円)	△5	3
(差引分内訳)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△29	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	23	3
(4) + (5) (百万円)	△5	3

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 連結子会社のうち前連結会計年度に1社が確定拠出年金制度へ移行した。なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下の通りである。

	前連結会計年度
退職給付債務の減少	125百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△19百万円
退職給付引当金の減少	106百万円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用（百万円）	233	116
（1）勤務費用（百万円）	72	82
（2）利息費用（百万円）	6	5
（3）期待運用収益（減算）（百万円）	2	2
（4）会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	67	29
（5）早期退職割増金（百万円）	1	—
（6）数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	5	△3
（7）確定拠出年金制度への移行に伴う損失 （百万円）	—	—
（8）合併に伴う退職給付費用	74	—
（9）その他	3	5

- （注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。
2. 前連結会計年度の（4）会計基準変更時差異の費用処理額のうち 19 百万円は、連結子会社 1 社において、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、未償却残高を一括償却処理したものである。
3. （8）合併に伴う退職給付費用は、前々連結会計年度まで連結子会社であった太平洋リビングサービス㈱を平成 15 年 4 月 1 日に当社が吸収合併したことに伴い、合併時点における簡便法による退職給付引当金と原則法による退職給付引当金の差額を、前連結会計年度において、特別損失の退職給付費用として計上したものである。
4. （9）その他のうち確定拠出年金への掛金支払額が、前連結会計年度 1 百万円、当連結会計年度 4 百万円含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	5 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5 (注)	5

(注) 前連結会計年度については連結子会社1社について退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、未償却残高を一括償却している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産の評価減	107	棚卸資産の評価減	68
退職給付引当金	188	退職給付引当金	187
投資有価証券評価減	251	投資有価証券評価減	210
役員退職給与引当金	41	役員退職給与引当金	19
賞与引当金	80	賞与引当金	89
未払事業税	7	未払事業税	17
繰越欠損金	328	繰越欠損金	212
貸倒引当金繰入額	766	貸倒引当金繰入額	704
その他	75	その他	76
繰延税金資産小計	1,847	繰延税金資産小計	1,588
評価性引当額	△591	評価性引当額	△533
繰延税金資産合計	1,255	繰延税金資産合計	1,054
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	△29	探鉱準備金	△26
その他有価証券評価差額金	△233	その他有価証券評価差額金	△306
繰延税金負債合計	△263	繰延税金負債合計	△333
繰延税金資産の純額	992	繰延税金資産の純額	721
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	164百万円	流動資産－繰延税金資産	114百万円
固定資産－繰延税金資産	854	固定資産－繰延税金資産	647
流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－繰延税金負債	—
固定負債－繰延税金負債	26	固定負債－繰延税金負債	39
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割	0.8%	住民税均等割	1.0%
税金資産未認識一時差異の増減	44.6%	税金資産未認識一時差異の増減	5.4%
関係会社株式売却益	22.3%	繰越欠損金の利用	△9.7%
土地再評価差額金取崩額	3.2%	その他	0.9%
その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236	2,670	8,665	3,078	5,453	3,573	25,678	—	25,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79	662	379	256	41	156	1,577	(1,577)	—
計	2,316	3,333	9,045	3,335	5,495	3,729	27,255	(1,577)	25,678
営業費用	2,394	2,523	9,056	3,084	4,940	3,551	25,551	(1,061)	24,490
営業利益または営業損失 (△)	△78	809	△11	250	554	177	1,703	(515)	1,187
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,998	14,027	3,320	1,445	5,364	3,207	32,364	3,280	35,644
減価償却費	0	259	25	48	100	89	523	13	536
資本的支出	1	—	76	51	136	69	335	△10	324

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,246	2,664	10,209	3,085	5,215	3,732	28,154	—	28,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	685	478	229	34	126	1,556	(1,556)	—
計	3,248	3,350	10,688	3,314	5,250	3,859	29,710	(1,556)	28,154
営業費用	3,287	2,416	10,625	3,208	4,801	3,632	27,971	(998)	26,973
営業利益または営業損失(△)	△39	933	63	106	448	226	1,739	(557)	1,181
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,962	13,114	5,151	1,323	5,151	3,187	30,891	3,345	34,237
減価償却費	0	235	26	54	97	56	470	11	481
資本的支出	—	116	—	119	60	50	347	59	406

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は510百万円及び552百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,865百万円及び5,909百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度
同左

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.88円	1株当たり純資産額	178.23円
1株当たり当期純利益	0.92円	1株当たり当期純利益	13.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	57	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,285	62,282